

2023年3月期 第4四半期決算説明会における主な質疑応答

日時 : 2023年5月11日(木) 14:00~15:00

登壇者 : 代表執行役社長 (CEO) 岐部 一誠
執行役 幡鎌 裕二、中西 隆夫、南雲 政司、
遠藤 隆嗣、塩入 正章、加藤 保雄

Q. FY23の売上総利益は増加の計画だが、その一方で販管費が大幅に増加を計画している。販管費の増加の要因と理由を教えてください。

A. 販管費の増加要因として、①給料や賞与の引き上げという人件費の増加、②設備投資やIT・DX投資等による投資による増加を見込んでおります。また、全体としては、人件費の増加が販管費の増加の要因の大きな割合を占める見込みです。

Q. 土木のFY22受注高と手持工事高はFY21と比較して大幅に減少している。その理由と今後の土木の受注高と売上高の見込みを教えてください。

A. 前期の受注減少の主な要因は、予定されていた工事が今期にずれ込んだことや、大型案件が不足していたことにあります。また、総合評価案件の受注確率に変化はなく、手持工事高は前期から減少しましたが、現在でも3000億円弱あり、業績への影響はないと考えています。

Q. 本日(5/11)に、FY23中に100億円の自己株式を取得するプレスリリースが発表され、中期経営計画で掲げた400億円の自己株式の取得を、FY23に1年前倒しで実現する予定ですが、今後、中期経営計画の期間中に更なる自己株式の取得等、400億円にこだわるかについて教えてください。

A. これまでもFY24までに400億円以上の自己株式の取得を行うことを申し上げてきており、本日のプレスリリースは最低限の目標を達成するものであり、今後も前向きに検討していきます。

Q. FY23のインフラ運営事業の通期計画においては、個別案件の売却益を見込んでいるということですが、具体的に教えてください。

A. 太陽光発電事業やバイオマス発電事業の売却を検討しております。特に、大型のバイオマス発電事業は、現在建築中であり段階的に売却していくことを検討しております。

Q. FY23はインフラ運営事業で、アリーナや水関連の大型コンセッション案件が公募予定とのことだが、具体的な案件を教えてください。

A. 公募開始前であり具体的な内容はお答えできません。
まず、アリーナに関しては、プロスポーツリーグのBリーグ、Jリーグ、Vリーグ等でも、スタジアムやアリーナの規模がTOPリーグに入るための条件となっております。また、昨年度の改定された「PPP/PMI推進アクションプラン」でも、アリーナのコンセッションを強化することが示されていることから、FY23では100億円を超える規模の大型案件が公募対象になると想定しております。

また、浄水場や下水処理場の改修や管路の一体運営等を行う水関連のコンセッション案件も、FY23中に大型案件が公募されると想定しております。

- Q. 建築セグメントにおいて、受注時採算が4Qで改善し、高水準の受注時利益率を維持しています。一方で、FY23の粗利率の通期計画はFY22並みを計画していますが、粗利率の上昇も期待できるか教えて欲しい。
- A. 建築セグメントでは、再開発を含めた大型工事の利益率が非常に高い。現状、大型工事の現場が14～15ほどあり、FY23はFY22と比べ、大型工事だけで完工高が200億円程増加を予定しており、粗利率の上昇も期待できる状況です。
- Q. 建築セグメントにおいて、需要は多いと思うが、今後については受注時利益率の更なる上昇が期待できるか教えて欲しい。
- A. 準大手ゼネコンの建築工事の需要はそこまで多いという印象はない。一方で、当社は、再開発等の大型工事があり、FY23は受注高2,800億円を計画し、FY22と比べて約200億円の増加を見込んでおります。さらに、当社は資材価格を適切に価格転嫁をしており、資材価格が高騰していたFY22も価格転嫁を適切に行ってきました。一方で、資材価格の高騰は落ち着きを見せており、今後、契約時より大幅に資材価格が下がった場合は、適切な価格改定を行っていききたい。
- Q. 建築セグメントにおいて、FY22の売上総利益率は11%で高水準であったが、FY23以降の売上総利益率の達成見込みについて教えて欲しい。
- A. FY23は期首手持工事高が4,395億円でFY22と比較して約450億円増加しており、売上高2,400億円および売上総利益率は達成できる見込みであり、FY24は、大型工事が一挙に完工するため、FY23より業績は向上する見込みです。
- Q. 株主還元について、中期経営計画では配当性向を30%以上としているが、FY22の配当性向が約40%であり、今後も中期経営計画の目標値よりも高い水準での配当性向を行う予定か、方向性を教えて欲しい。
- A. 配当性向30%以上は中期経営計画でのコミットメントでした。一方で、「PBR1.0倍」との社会の要請についても引き続き市場を注視しながら、機動的に資本戦略を実行します。本日の株価で、PBRが約0.9倍でありますので、今後も「PBR1.0倍」に向けて株主還元を引き続き検討していきます。
- Q. 舗装セグメントにおいて、FY23の目標値が今期並みになっているが、価格転嫁を進める事によ、業績のアップサイドが見込めるか教えて欲しい。
- A. まず、製造販売につきましては、FY22に価格転嫁を行った事で、製造原価の落ち着きと共に結果に表れております。FY23は、製造原価の先行きが見えない所もありますが、FY22と同様に価格転嫁を

適切に行っていきます。また、建設工事につきましては、売上高を 50 億程度絞っておりますが、受注時利益等を精査し、利益率向上を目指していきます。

- Q. 政策保有株の売却について、純資産割合が 20%以下になり、目標は達成されている状況だが、FY23 における政策保有株売却はどのような状況になるか教えて欲しい。また ROE も積極的に上げていくのか、若干ペースが落ちるのか教えて欲しい。
- A. 政策保有株につきましては、資本効率を考慮しながら、売却を進めてきました。今期も、同様に資本効率を考慮しながら、売却を進めていきます。ROE につきましては、重要な KPI として、政策保有株以外の点も含めて対策を講じていきます。

以上